

〈第14回学会大会報告・専門分野別シンポジウム（行動研究分野）〉

余暇行動研究の動向と今後の方向
～とくに研究の方法論について～

コーディネーター 西野 仁（東海大学）
パネリスト 原田 宗彦（ペンシルベニア州立大学大学院）
山口 泰雄（鹿屋体育大学）
川西 正志（中京大学）

はじめに

本シンポジウムは、第11回大会から開催してきた一連の専門分野別シンポジウムの最終会である。

行動研究分野における中心テーマは、あいまいではあるが、人間のレジャー・レクリエーション行動を扱うということだけは、はっきりしていよう。もちろん、人のレジャー・レクリエーション行動とは何をさすのかという論議は重要であるが、そのことは、本シンポジウムのテーマの中心ではない。ここでは、いくつかのあいまいさは残しながらも、現実に行われている研究から、余暇行動研究の動向と、今後の方向を、とくに研究の方法論に焦点をあてながら考えていくこととしたい。

そこでまず最初に「レクリエーション研究の変遷の中での行動研究の位置づけと、最近の研究の特徴」を概観（西野）したうえで、「現在、余暇行動研究が世界でどう行なわれているか」（原田）を報告し、具体的な研究事例として「レジャー行動の国際比較」（山口）と「地域社会におけるスポーツ行動研究」（川西）について報告する。

それらの話題を基に、活発な討議がなされることを期待する。

レクリエーション研究の変遷と行動研究

（西野）

行動研究の動向と今後の方向を考えるにあたって、まず、レクリエーション研究が、どのように展開されてきたかということをとらえておく必要がある。

このことは、第13回大会での原論分野のシンポジウ

ムのテーマと密接に関わりがあり、その資料を参考に説明していきたい。

レジャー・レクリエーション研究は、我が国とアメリカでは、その出発時点で大きな差がある。パートンによれば、アメリカのレジャー研究は、親学問である社会学、経済学、地理学、教育学などの分野が、経済成長や家族行動などの研究の副産物としてレジャーやレクリエーションをあつかった幼児期から、少年期、成長期を経て、親学問を離れ、レジャー・レクリエーション研究の独自性や、役割、存在理由などを模索する成人期へと移行しているという。

たしかに、今までのレクリエーション指導、サービスプログラム、方法、管理といった研究から、イリノイ大学における Leisure Behavior Research Lab. の設置にみられるように、心理学、社会心理学、文化人類学などの広範囲な研究手法を総合して、レジャー行動にアプローチする研究へと変化しつつあると考えられる。

こうした行動科学的アプローチは「レジャー・レクリエーション行動は人間あつての現象で、ライフスタイルや性格、価値意識の異なる人間が行う行動を研究対象の中心に据えなければ説明できないことから多い」という考えに立つものである。

ところで、最近の研究で話題になっていることがらを次にまとめてみよう。

- コンピューター・プログラムを利用してのより複雑な分析の試み
- 社会心理学的方法を用いた研究
- 地理学や文化人類学からのアプローチ
- 世界的規模での研究、とくに、アジアや中南米への関心の高まり

- レクリエーション・ビジネスに関する研究
- 量的アプローチから、質的なアプローチへの変化
- 問題解決を主目的とした研究
- レクリエーション研究から、より広い概念としてのレジャー研究へと拡大していること。

などがあげられる。

こうした状況を、余暇行動研究の動向が、行動科学的なアプローチが中心になりつつあるあらわれとらえることができるかもしれないし、デュマズディエのいう、記述的な段階から説明的な段階への一つの発展と見ることもできよう。

これらの、話題を共通理解したうえで、各パネラーに、実践を通じての「余暇行動研究の動向と今後の方向」について、「とくに研究の方法論」に視点をあて発表していただく。

余暇行動研究における方法論的問題と課題

(原田)

現代の余暇行動研究を含む社会科学一般は、経験によって確かめられないものを「科学」とは認めないという立場に立つ経験主義・実証主義に強く支配されている。しかしながら、このような社会現象や個人・集団の行動を自然科学の方法を用いて数量的に捉えようという試みには、様々な批判が内外の学者によって行なわれている。心理学における行動科学主義、社会学における論理実証主義、そして経済学における新古典主義にみられる数量主義・要素還元主義に対する諸批判がその一例である。そしてこのような現代の社会科学一般の傾向と同様に、近年、余暇活動研究においても同じ問題が論議されるようになってきた。果して人間行動が物理学の方法と同じように、最も単純な要素に置きかえられ、それが余暇行動現象を解明してゆく上での一つの単位として利用できるのだろうか？

ここでは、このような工学的アプローチが人間の行動研究に適応できるのかどうかという問題を、量的・質的アプローチとの関わりを通して考えてみたい。まず量的アプローチには、日常一般的な概念を量的に調査するものとして、調査研究や応用研究がその範ちゅうに入る記述的アプローチと、科学的な構成概念や仮説を量的に測定・検証するものとしての科学的アプローチがある。

余暇行動研究における記述的アプローチとしては、

レクリエーション活動への参加者調査に代表されるような需要分析が主たるものであり、例えばBevinsとWilcoxによれば、1959年から78年に22の全国的規模のレクリエーション調査が行われ、それらは公共政策や公共投資に大きな影響を与えている。

また、科学的アプローチとしては、特に心理学的アプローチにおいて人間のレジャー時の心の状態を測定しようとする方法に工夫が試みられている。例えばGraefらは被験者にポケットベルを携帯させ、それが鳴った時点の自分自身の情緒的・認知的状態の記入を義務づけ、被験者がどの程度外発的あるいは内発的に動機づけられて活動しているかが測定されるESM

(Experience Sampling Method)という方法を用いている。また、Mannelは余暇行動における精神経験(mental experience)の重要性を強調し認知的構成概念の測定の必要性を示唆しており、実験室を利用した認知社会心理学の方法が有効であると提唱している。

このように科学的アプローチは、概念の変数化と測定方法が重要な課題となっている。余暇行動の測定とは「観察または記憶された個人の余暇行動を量的データによって表現する」ものであり、研究者がレジャーをどのように定義するかによって測定のし方が変わる。また、概念の変数化においては定義以外に研究者がどのような立場、理論をもち、パラダイムを支持するかによって、その測定の方法も変わってくるのである。

次に余暇行動研究における質的アプローチとしては、日常的経験の中から科学以前の知識を用いて科学的構成概念を生みだすことを目的とした探究的アプローチ、また、問答と観察を行ない、それに準科学的概念を応用して現象を理解するアプローチであり、治療的レクリエーションやレジャー・カウンセリングの分野での発展が期待される臨床的アプローチがある。

そして近年、余暇行動研究の分野で注目をあびている現象学的アプローチがある。このアプローチは「楽しみの社会学」の著者であるチクセントミハイがこの方法を用いてフロー経験のモデルを提唱しており、複雑な現象を包括的に把握し、理解するのに便利であるが、現在のパラダイム及び通常科学の中で、このアプローチの方法はあまり高い評価を与えられてはいない。

以上述べてきたように現在の余暇行動研究の方法論は、量的アプローチにおける測定方法と統計的手法の精緻化、現象の数量化への工夫、新しい現象の概念化

などの動きと1982年に創刊された「Leisure Studies」にみられるような、現象の数量化を排斥し参与的観察や社会的踏査の方法を用いる質的アプローチへの関心の高まりという、2つの方向に進みつつあると考えられる。

余暇行動の比較文化的アプローチの方法と一般的問題

(山口)

「日本人の余暇行動の特性は何か」というテーマを明らかにしようとする場合、他の国々とか文化を物差しとする比較研究法を適用することが有効である。しかし、これまでの日本人の余暇行動の特性に関する研究をよく吟味してみると、いくつかの問題点があげられる。

国際スポーツ社会学会 (ICSS) は、1971年以来、日本を含めた12カ国を対象に“余暇役割の社会化”というテーマに関して国際比較研究を行ってきた。また数理統計研究所 (1975, 1979) は、日本人の国民性研究を、ハワイとアメリカ西海岸の日系米人及びアメリカ人へと比較対象を拡げているし、余暇開発センター (1980) は、日本を含む13カ国の間で、余暇に対する価値観と行動について国際比較研究を行っている。このように、余暇に関する国際比較研究が盛んになってきた反面、単に質問紙調査を実施し、得られた数値とパーセントを比較するだけの研究報告も多く、現象の異同を説明するという社会科学的研究において重要な作業が欠落している。

また、近年日本社会論を中心として、日本人の遊びや余暇に関する態度、さらには行動様式に関する議論が内外で盛んである。しかし、こういった文献の情報源や研究法を吟味してみると、著者の個人的体験に基づく記述法であったり、主観的な観察を虫めがねで拡大したようなものも少なくない。

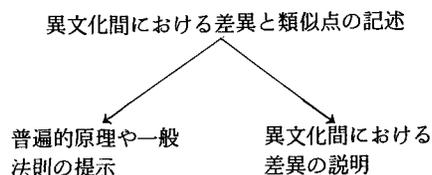
比較文化的研究を行なうには、研究者に明確な目的と問題意識が要求され、単にデータの数値だけを比較するだけでなく、二カ国間 (あるいは異文化間) にみられる差異と相似点を説明できる理論的根拠が用意されなければならない。さらに、国際比較研究を行なうにあたっては、研究者に幅広い知識 (文化、言語、社会システム) が要求されるのである。そこで、日本人の余暇行動の特性を説明する方法として、有効である

と考えられる比較文化的アプローチの方法と一般的問題について検討してみよう。

比較研究法は、学問分野や研究者の準拠するパラダイムによって研究対象へのアプローチの方法が異なる。現在、比較研究法はさまざまな呼び方があるが、大きく分けて2つに分類される。一つは、その分析単位を国におく Cross-national research (国際比較研究) であり、もう一つは、比較の単位を文化においた Cross-cultural research (比較文化研究, 異文化間研究, 交叉文化的研究, 通文化的研究) であり、後者は一つの国において異った文化を育んでいるものも研究対象となりうる。

比較文化的アプローチにおいて重要なのは、図1に示すように、データの数値を比較し、2カ国間 (異文化間) における差異と相似点を記述する (第1ステップ) だけでなく、異文化間における差異を説明したり、さらに人類に普遍的な原理や法則の存在を検証する (第2ステップ) ところまで進めていくことであろう。

図1 比較文化的アプローチの図式



次に、実際に比較文化的アプローチを適用する際には、いかなる分析方法を用いても次の5つの基本的問題を避けることはできない。

1. 概念の対等性 (Conceptual equivalence)

例えば、日本とカナダでは、スポーツの概念は異なった捉え方がなされている。このように、研究に用いる概念が異文化間によって異なる場合、研究者は概念の操作定義を明確にする必要がある。

2. 測定のと等性 (Equivalence of measurement)

ある現象を異文化間において、正確に測定することは難しい。ワーウィックとオシャーソンは、国際比較研究における測定の対等性に関して、次の5つの問題点を指摘している (1)テーマの測定可能性, (2)質問・刺激の比較可能性, (3)文脈, (4)反応, (5)信頼性と妥当性。

3. 言語の対等性 (Linguistic equivalence)

言語の対等性は、翻訳された質問紙とか尺度が、異文化間において妥当であるかどうかに関わっている。この問題を解決するには、他の分野の専門家とプロジェクト・チームを組むとか、再翻訳 (Back translation) という方法がある。しかし、言語の対等性は単に翻訳技術上の問題だけでなく、翻訳されたものが概念的に対等であるかの方がより重要である。

4. 比較単位の対等性 (Unit Comparability)

比較研究法において、比較の単位は研究者の学問分野とパラダイムと関連がある。

5. サンプリングの対等性 (Equivalence of sampling)

サンプリングの対等性は、まず国の選択における理論的根拠と、対象となる国 (文化) の母集団からのサンプリングが問題となる。

以上、余暇行動の比較文化的アプローチの方法と一般の問題について述べてきた。さらに、余暇行動の研究事例を検討してみよう。余暇開発センターは、余暇時間の過し方の国際比較を発表したが、国際間における差異と相似点を明らかにする記述的調査報告であり、何故異同があるのかを説明するまでに至っていない。

山口 (1984) が行った「青年のスポーツへの社会化に関する日加比較研究」では、まず2カ国間における違いが議論され、先行研究の検討に基づいて2仮説が提示されている。その仮説は、実際のデータ分析によって検証され、前述したように第2ステップまでの作業が行なわれている。

このように、比較文化的アプローチにおいては、現象の因果関係と異同を説明しようとする試みが重要であろう。また、質的分析と量的分析を組み合わせるような、2つ以上の研究法の適用がより信頼性と一般化を高めることになるだろう。

地域社会におけるスポーツ行動研究の課題と展望

(川西)

ここでは、狭義の余暇行動の一つとしてある、地域社会における人々のスポーツ活動への参加行動 (以下「スポーツ行動」と称す) に関する国内の社会調査的研究の動向から、その研究方法論上の課題と展望について述べることにしたい。

スポーツ行動研究が設計される際のおおよその視点として、抄録の図1に示したように、行動水準 (どの行動レベルを)、行動事象 (どのような現象を)、行動主体 (何を対象に) の三つを指摘することができる。これらの研究設計の視点に着目して、まず、これまでの国内におけるスポーツ行動研究、とりわけ日本体育学会体育社会学専門分科会での一般研究発表 (1950年第1回大会から1984年第35回大会の発表抄録について) における研究の内容分析の結果を中心に、その主な傾向を見てみることにしたい。

① 研究数の推移

これまで、体育社会学の領域で発表されてきた地域社会におけるスポーツ行動に関した研究は、総数にして324件であり、これは同領域における発表総数の約26%にあたる。これを発表年次別に見ると、1966～1970年と1976～1980年のあわせて10年間に、全体の約50%が集中している。このことはそれぞれ、オリンピック東京大会以後とオイル・ショック以後の社会体育振興や余暇教育、さらには生涯体育などの提唱に呼応する形で、社会のスポーツ状況を記述する必要性があったことと深い関わりをもつものであろうと思われる。年毎の推移からは、隔年的に増加と減少を繰り返すというムラのある傾向を示すものの、全体としては徐々に増加の途を歩んでいる。

次に、それらの研究設計上の骨子について見ることにしたい。

② 研究されてきた行動水準・事象・主体

まず、行動水準についてはモノダ的な個人的行動レベルを研究したものが約70%を占め、他方ダイアド的關係を内部に含みつつ一つのシステムとしての集団的行動レベルを問題にしたものは少ない。

次に、実証されるべき行動事象についてみると、様々なスポーツ行動の実態や比較対象群別の特性という、いわゆる行動の社会的特性についての記述的研究が約77%を占め、社会的機能としての、スポーツ行動の社会的態度などへの影響を問題にした研究や、行動の構造としての行動メカニズムの解明や実証をした説明的研究の数は少ない。加えて、行動の予測にまで立ち入った研究はわずかであった。

そして、具体的な行動主体については、個人を対象にした場合が約71%とその大半を占め、スポーツ・クラブやグループに関した研究が18%程度に留まっている。

③ 調査研究上の他の問題

A. サンプル及びデータ収集

これまでの研究の、調査サンプル・サイズは全体の約40%が1000未満を対象としている。また、そのサンプルの広がり、県と市町村の範囲をもつものが約70%を占めている。1976年以降において、徐々にではあるが国際比較研究を中心として、そのサンプルも広がる傾向にあるといえる。

このような調査サンプルをどのような方法で抽出したかについては、多くの場合あまりはっきりと記述されていない。

次に、データ収集の方法については、比較的精度の高いとされる面接・インタビュー法が18.2%で、次いで質問紙法(手渡し・集合)が23.1%と両方で約4割程度でしかなく、その他、方法について不明のものが23.5%あった。

B. データ分析

コンピューターと様々な統計的プログラム・パッケージの発展と普及によって、今日では、高度な統計的解析を行うことが容易になった。スポーツ行動研究のこれまでのデータ分析をみると、その76.0%が単純・クロス分析により全体及び比較対象群別の比率やその関連度の検定を行って調査研究対象者の実態や特性を記述しており、これがその主流をなしている。しかしながら、1980年以降においてその数はわずかながら、重回帰分析、因子分析、数量化Ⅱ類などの多変量解析を用いた研究が徐々に増える傾向にある。

以上、スポーツ行動研究の動向についてその概略的な研究方法や内容について、筆者の行った文献調査結果から主な傾向を述べてきた。さらに、その時代の著名な研究をレビューした結果も含め一応のまとめをしてみると次のようになる。

1. スポーツ行動研究の数は、年次的には増加の傾向を示すものの、その研究の実施にあたっては研究テーマの継続性に欠けたり、単発的な調査的研究が継続的に行われてきている。

2. 研究の内容は、個人の行動レベルを問題とし、主としてその社会的特性を記述する研究が大半を占めるものの、近年「スポーツへの社会化」に関する研究に代表されるような、行動のメカニズムに立ち入った説明的な研究や行動の予測的研究などについては未だ立ち遅れの感を免れない。

3. 研究の方法では、質問紙法を中心に研究したも

のが大半を占めているが、調査的研究の精度を知る上で重要となる調査対象サンプルやサンプリング、さらにはデータ収集に関する記述が不足しているようである。

また、データ分析では、コンピューターの発展に伴って多変量解析の手法を用いた研究が徐々に増える傾向にある。

4. 総括的には、研究の視点がマクロからマイクロなものへ、また記述的かつ説明的、予測的研究に向かうなかで、さらには、高度な統計的解析の利用へと発展していく中で、再度本来のこうしたスポーツ行動研究の現場へのフィードバック機能について問い直すこともしなければならないかもしれない。すなわち従来の研究において、記述的研究が主流であったにせよ、それが本当に体育社会学や行動科学としての記述的意味をもつに足りる内容であったかどうか、ここで改めて考えてみることも重要であろうと思われる。いずれにせよ、余暇行動の一つであるスポーツ行動研究にとって今後の研究を方向づけるものは、研究者の問題意識の質的向上そのものにかかっていることは確かであろう。